

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	介護保険課	保険給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	02	21	介護保険低所得者負担対策に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	12千円	16千円	100千円	0千円
総人件費	1,899千円	1,249千円	1,249千円	
総事業コスト	1,911千円	1,265千円	1,349千円	

事務事業名	01 介護保険低所得者負担対策事業	指標名	社会福祉法人による減免利用者数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	当該年度内において社会福祉法人等利用者負担軽減確認証の交付を受けた人数				
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
		実績	27人	27人	-											
総合戦略	- - - -	H27年度				H28年度				その他の指標	-					
		改善目標	新設の法人に対し、事業に対する理解を求め、協力を働きかける。				改善目標	引続き事業の周知(市民べんり帳や市ホームページ等)を行う。新規事業所についてはその都度申出の案内を行う。								
個別計画	-	事業計画	事業内容を市民べんり帳や市ホームページ等で周知することや課窓口での受付相談時に案内する。軽減を実施する申出がない法人に対し、軽減を実施するように働きかける。				事業計画	事業内容を市民べんり帳や市ホームページ等で周知したり、窓口での相談時に案内する。新規法人及び事業所に対しては、軽減実施の申出をするよう働きかける。								
根拠法令等	つくば市社会福祉法人による介護保険サービス利用者負担額軽減制度助成金交付要綱	活動実績	今年度の事業認定者は27名。今年度の新規申出数は、既存法人2件のうち新設事業所3件。また、市外の法人1件のうち10事業所の申出も受けた。				上半期活動実績	-								
事業分類	C 義務的事業	成果	事業認定者については、新規認定と非承認による入れ替わりがあり、認定者数に変化はなかった。法人の申出については市内の新規事業所全てから申出を受けることができた。そのうち補助金対象事業者は1件であった。				上半期成果	-								
執行体制	職員のみ	課題	継続して事業の周知が必要である。				課題	-								
事業の目的	低所得者が継続して介護サービスを利用することが可能になるよう継続的に利用者負担の助成を行い、利用者の負担を軽減するため。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-							
事業の概要	生計が困難な者として市が認めた者が社会福祉法人施設を利用し、利用者負担が軽減された場合に、社会福祉法人に対し補助金を交付する。補助金額は、「(軽減総額-社会福祉法人が本来受領すべき利用者負担額の1%)×1/2を法人ごとに計算する。補助金の負担は、市1/4、県1/4、国1/2となる。	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-								
ISO 14001 環境性	-	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-								
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-									
											事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
											事業費(A)	12千円	16千円	100千円	0千円	
											国庫支出金	6千円	8千円	50千円	0千円	
											県支出金	3千円	4千円	25千円	0千円	
											地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
											その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
											一般財源	3千円	4千円	25千円	0千円	
											人件費(B)	1,899千円	1,249千円	1,249千円		
											正職員	従事割合	0.25人	0.15人	0.15人	
											正職員	時間外勤務	0.00時間	50.00時間	50.00時間	
											臨時職員等	無	無	無		
											事業コスト(A+B)	1,911千円	1,265千円	1,349千円		
											H29年度当初積算根拠	-				
											H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	884千円	2,099千円	659千円	0千円
総人件費	6,185千円	6,211千円	9,183千円	
総事業コスト	7,069千円	8,310千円	9,842千円	

部等名	課等名	係等名
保健医療部	介護保険課	保険料係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	01	01	01	12	資格管理に要する経費

事務事業名	01	介護保険被保険者証(発送)事業	指標名	新規被保険者証発送数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	新規被保険者証発送数						
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
根拠法令等	介護保険法		実績	3,258件	3,078件	-													
事業分類	C 義務的事業		H27年度				H28年度				その他の指標	-							
執行体制	職員のみ		改善目標	新規資格取得者に被保険者証を送付する際に、口座振替の推進やパンフレットの添付を行っているが、今後も引き続き行っていく。				改善目標	新規資格取得者に被保険者証を送付する際に、口座振替の推進やパンフレットの添付を行っているが、今後も引き続き行っていく。										
事業の目的	介護保険第1号被保険者の資格取得者への被保険者証を送付する際に、保険料個別納付のお知らせをし、口座振替の推進や、パンフレット添付による制度の理解と利用の向上を図るため。		事業計画	介護保険料の被保険者証については、毎月月初めに、前月の新規資格取得者に発送する。再交付については随時受付、交付する。				事業計画	介護保険の被保険者証については、毎月月初めに、前月の新規資格取得者に発送する。再交付については、随時受付、交付する。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
事業の概要	介護保険資格管理システムと市民課の異動連絡票(個別発行、住所地特例施設入所以外)により65歳以上の転入者の確認、一括処理による65歳到達者の把握を行い、毎月月初めに被保険者証を送付する。		活動実績	新規の介護保険第1号被保険者への発送3,078件。紛失等の被保険者証の再交付200件				上半期活動実績	-				事業費(A)	874千円	2,089千円	649千円	0千円		
ISO 14001 環境性	-	-	成果	介護保険第1号被保険者の新規資格取得者に、保険料個別納付のお知らせをし、口座振替の推進や、パンフレット添付により制度の理解が得られた。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
			課題	介護保険第1号被保険者の新規資格取得者に保険料の個別納付のお知らせをし、口座振替の推進やパンフレット添付により大半の方の理解は得られているが、まだ会社に勤めている方は給与から介護保険料を徴収されていると思っている方も多い。詳しい周知が必要である。				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	事業コスト(A+B)	5,512千円	6,747千円	7,536千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
			評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		人件費(B)	4,638千円	4,658千円	6,887千円	その他特財	874千円	2,089千円	649千円	0千円
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-		内訳				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		正職員	従事割合	0.60人	0.60人	0.90人	臨時職員等	有	有	有
											時間外勤務	30.00時間	75.00時間	75.00時間	事業実施コスト	5,512千円	6,747千円	7,536千円	
											H29年度当初積算根拠	-	-	-					
											H29年度の方向性	-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	介護保険課	保険料係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	01	01	01	12	資格管理に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	884千円	2,099千円	659千円	0千円
総人件費	6,185千円	6,211千円	9,183千円	
総事業コスト	7,069千円	8,310千円	9,842千円	

事務事業名	02 被保険者資格台帳管理	指標名	住所地特例施設入所被保険者数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	他市町村住所地特例施設入所つくば市被保険者者数			
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
		実績	120人	127人	-					その他の指標	-				
総合戦略	-	H27年度				H28年度									
改善目標	-	改善目標	被保険者が転出する際に転出先が住所地特例施設であるかどうかの確認を行っているが、今後も引き続き行っていく。				改善目標	被保険者が転出する際に、転出先が住所地特例施設であるかどうかの確認を行っているが、今後も引き続き行っていく。							
個別計画	-	事業計画	毎日住民記録異動分処理を行い、住所地特例者の場合はその処理を行う。住所地特例施設入・退所連絡票、生活保護開始・廃止通知書等は随時受付、処理する。				事業計画	毎日、住民記録異動分の取込処理を行い、住所地特例施設の場合はその処理を行う。住所地特例施設入・退所連絡票、生活保護開始・廃止通知書等は随時受付、処理する。							
根拠法令等	介護保険法	活動実績	住所地特例連絡票(つくば市から他市町村の住所地特例施設入所46件、退所34件、入所(住所変更なし)48件、退所(住所変更なし)30件、他市町村から市内特例施設入所66件、退所42件、入所(住所変更なし)11件、退所(住所変更なし)17件、市内転居入所90件、退所90件)、生活保護開始122件、廃止89件の管理 他市町村の住所地特例施設へ入所しているつくば市の被保険者数127人				上半期活動実績	-							
事業分類	C 義務的事業	成果	住所地特例施設入所者に対する他市町村との連絡や、生活保護受給者に対する生活保護担当課との連絡により、介護保険の資格管理が適切に行えた。				上半期成果	-							
執行体制	職員のみ	課題	市外の住所地特例施設への入所で住民記録も施設住所に変更となる場合、転出で介護保険資格が喪失してしまい、介護保険料の特別徴収が止まってしまうので、転出による資格喪失者は転出先を確認し、転出先が住所地特例施設であった場合は特別徴収を継続するために住所地特例の処理をする必要がある。				課題	-							
事業の目的	被保険者の資格に関する異動事項(死亡・転出・転居・特例施設の入所・退所)を速やかに把握し、適切な管理を行うため。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	内訳	事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業の概要	介護保険資格管理システムと住所地特例施設の入所連絡票による、市町村間の資格処理。(住民票異動分は変更処理)	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-				事業費(A)	10千円	10千円	10千円	0千円
ISO 14001 環境性	-	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
										地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
										その他特財	10千円	10千円	10千円	0千円	
										一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
										人件費(B)	1,547千円	1,553千円	2,296千円		
										正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.30人	
										時間外勤務	10.00時間	25.00時間	25.00時間		
										臨時職員等	無	無	無		
										事業コスト(A+B)	1,557千円	1,563千円	2,306千円		
										H29年度当初積算根拠	-				
										H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	介護保険課	保険料係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	01	02	01	11	賦課徴収に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	15,643千円	17,534千円	13,142千円	0千円
総人件費	9,630千円	9,317千円	13,774千円	
総事業コスト	25,273千円	26,851千円	26,916千円	

事務事業名	01 介護保険料賦課事業				指標名	被保険者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	被保険者数			
	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標										
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
総合戦略	-	-	-	-	実績	38,382人	40,093人	-											
個別計画	-	H27年度				H28年度				事業実施コスト				H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
根拠法令等	介護保険法	改善目標	特別徴収から普通徴収に変更になった方には、納付書を送付する際に特別徴収中止通知を同封して送付しているため、今後も実施する。				改善目標	特別徴収から普通徴収に変更になった方には、今まで同様納付書を送付する際に特別徴収中止通知を同封する。また、どのような場合に変更になるかを、ホームページ等で周知する。				事業費(A)	11,380千円	13,404千円	9,023千円	0千円			
		事業計画	4月介護保険料仮徴収決定通知兼特別徴収開始通知書、普通徴収納入通知書(暫定及び随時分)発送、8月介護保険料額決定通知兼特別徴収開始通知書、介護保険料納入通知書(本算定)発送、10月、12月、2月納入通知書発送、督促状納期限の翌月末に発送、催告書年4回発送(5月、10月、12月、2月)				事業計画	4月介護保険料仮徴収開始通知兼特別徴収開始通知書、普通徴収納入通知書(暫定及び随時分)発送、8月介護保険料額決定通知兼特別徴収開始通知書、介護保険料納入通知書(本算定)発送、10月、12月、2月納入通知書発送、納期限の翌月末に督促状発送、年4回(5月、10月、12月、2月)催告書発送。				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業分類	C 義務的事業	活動実績	27年度賦課額は特別徴収37,208件2,665,403,400円、普通徴収7,356件338,332,200円。納付書・督促状等の未通達者の調査、督促状・催告書発送9,713件。				上半期活動実績	-				内訳	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ	成果	普通徴収から特別徴収になる方への特別徴収開始通知、特別徴収から普通徴収になる方への納付方法変更通知、特別徴収の金額を通知する仮徴収額決定通知や保険料額決定通知を送付することにより、被保険者に介護保険料についての周知ができた。				上半期成果	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	つくば市の介護保険事業を運営していくために、介護サービス費用の第1号被保険者負担分(21%を所得段階に応じ徴収する。)(平成27～29年度は22%)の介護保険料を徴収する。	課題	特別徴収から普通徴収に変更になった場合、今まで年金から自動的に天引きされていたため、納付書を送付しても未納となる方が多い。				課題	-				その他特財	11,380千円	13,404千円	9,023千円	0千円			
事業の概要	特別徴収仮徴収額決定通知4,6,8月(4月送付)、保険料額決定通知10,12,2月(8月送付)、普通徴収暫定納付書1,2期(4月送付)、本算定3,4,5,6期(8月送付)、4期～過年度随時(翌年4月)まで新規等追加分処理。特別徴収は国保団体連合会経由で各年年金保険者に依頼。転入者の所得調査。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円					
ISO 14001 環境性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている				評価	有効性	-				人件費(B)	4,909千円	4,658千円	6,887千円		
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている					効率性	-				正職員	従事割合	0.60人	0.60人	0.90人	
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価	-				時間外勤務	130.00時間	75.00時間	75.00時間		
														臨時職員等	有	有	有		
														事業コスト(A+B)	16,289千円	18,062千円	15,910千円		
														H29年度当初積算根拠	-	-	-		
														H29年度の方向性	-	理由	-		

# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	15,643千円	17,534千円	13,142千円	0千円
総人件費	9,630千円	9,317千円	13,774千円	
総事業コスト	25,273千円	26,851千円	26,916千円	

部等名	課等名	係等名
保健医療部	介護保険課	保険料係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	01	02	01	11	賦課徴収に要する経費

事務事業名	02 介護保険料徴収事業(滞納整理等)				指標名	現年度分普通徴収収納率				指標種別	成果指標				指標の概要	現年度分普通徴収収納率		
	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度										
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	87.00%	87.00%	87.00%	87.00%	87.00%	87.00%	87.00%	87.00%					
総合戦略	-	-	-	-	実績	87.06%	86.05%	-										
個別計画	-	-	-	-	改善目標	H27年度 平成26年度同様、3月1日現在の介護保険料(普通徴収現年度分)の収納率を今年度は78%以上とし(26年度は72.7%)、年度末には87%以上とする。				H28年度 平成27年度同様、3月1日現在の介護保険料(普通徴収現年度分)の収納率を今年度は78%以上とし(27年度は78.1%)、年度末には87%以上とする。				その他の指標	-			
根拠法令等	介護保険法				事業計画	訪問徴収は1年を通して実施、年2回休日徴収(5月及び10月開始で各10日程度)、担当職員及び徴収嘱託員徴収打合せを月2回程度実施する。				訪問徴収は1年を通して実施、年2回休日徴収(5月及び10月開始で各10日程度)、担当職員及び徴収嘱託員の徴収打合せを毎月実施する。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業分類	C 義務的事業				活動実績	徴収員実績年間238日、収納金額は介護保険料7,955,000円、平成27年度3月1日現在の介護保険料(普通徴収分)の収納率は78.1%で、目標の78%はクリアしていたが、年度末の収納率は86.05%で目標の87%に届かなかった。				上半期活動実績				事業費(A)	4,000千円	4,000千円	4,000千円	0千円
執行体制	職員のみ				成果	徴収嘱託員の徴収金額は、平成26年度については8,918,000円、27年度は7,955,000円で、27年度は26年度に比べ10.8%減っている。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	相互扶助による公平な保険料負担の推進のため。				課題	2年で徴収権が消滅してしまうため、如何にその間に滞納者との接触機会を増やし、納付意欲を促進させるかなど、限られた期間の中でどのように収納率を上げるかが検討課題である。				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	市内を3地区に分け、3名の徴収員により担当地区を設け、訪問徴収を行っている。(介護保険料担当課で2名、後期高齢者医療保険料担当課で1名の予算確保)				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-	その他特財	4,000千円	4,000千円	4,000千円	0千円	
						効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
						総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-	人件費(B)	3,174千円	3,106千円	4,591千円		
													正職員	従事割合	0.40人	0.40人	0.60人	
													時間外勤務	50.00時間	50.00時間	50.00時間		
													臨時職員等	有	有	有		
													事業コスト(A+B)	7,174千円	7,106千円	8,591千円		
													H29年度当初積算根拠	-	-	-		
													H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	15,643千円	17,534千円	13,142千円	0千円
総人件費	9,630千円	9,317千円	13,774千円	
総事業コスト	25,273千円	26,851千円	26,916千円	

部等名	課等名	係等名
保健医療部	介護保険課	保険料係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	01	02	01	11	賦課徴収に要する経費

事務事業名	03 介護保険料口座振替推進				指標名	口座振替依頼件数				指標種別	成果指標	指標の概要	口座振替依頼件数				
	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
戦略プラン	-	-	-	-	-	5,000件	5,000件	5,000件	5,000件	5,000件	5,000件	5,000件					
総合戦略	-	-	-	-	実績	4,879件	4,860件	-									
個別計画	-				H27年度				H28年度								
根拠法令等	介護保険法				改善目標	今後も被保険者証を送付する際に口座振替についての説明文と依頼書を同封して送付する。また、督促状が届き連絡があった方等に口座振替を勧めていく。				改善目標	今後も被保険者証を送付する際に口座振替についての説明文と依頼書を同封して送付する。また、督促状が届き、連絡があった方等に口座振替を勧めていく。						
事業分類	A 任意的事業				事業計画	新規資格取得者については、被保険者証発送時に口座振替依頼書を同封、未納者に対しては口座振替を勧める。口座振替開始通知書は年6回口座振替開始月に発送する。				事業計画	新規資格取得者については、被保険者証発送時に口座振替依頼書を同封、未納者に対しては口座振替を勧める。口座振替開始通知書は年6回口座振替開始月に発送する。						
執行体制	職員のみ				活動実績	毎月月初めに、前月に資格を取得した方(65歳到達及び転入者等)への被保険者証を発送する際に、口座振替依頼書と説明文を同封した。27年度、金融機関への口座振替総依頼件数: 4,860件				上半期活動実績	-						
事業の目的	普通徴収者の納付を口座振替にすることより収納率を向上させるため。				成果	介護保険料第1号被保険者の新規資格取得者の被保険者証発送時に、保険料個別納付のお知らせをし、口座振替依頼書を同封することにより、口座振替の依頼者が増えている。				上半期成果	-						
事業の概要	新規被保険者(年金受給者の特別徴収切り替え期間)に、被保険者証と口座振替依頼書を同封して送付。				課題	介護保険料については、基本的には年金天引き(特別徴収)であるが、普通徴収の方や、保険料額が変更になった方、新規資格取得者の方についても、年金天引きになるまでの間は納付書払いとなるため、保険料の収納率向上のためにも、口座振替の推進が必要である。				課題	-						
ISO 14001 関連性	-				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-					
評価	-				有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-						
	-				効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-						
	-				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-						
													事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
													事業費(A)	263千円	130千円	119千円	0千円
													国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
													県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
													地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
													その他特財	263千円	130千円	119千円	0千円
													一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
													人件費(B)	1,547千円	1,553千円	2,296千円	
													正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.30人
													時間外勤務	10.00時間	25.00時間	25.00時間	
													臨時職員等	無	有	有	
													事業コスト(A+B)	1,810千円	1,683千円	2,415千円	
													H29年度当初積算根拠	-			
													H29年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	介護保険課	認定・審査係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	01	03	01	11	介護認定審査会に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	54,685千円	54,114千円	58,691千円	0千円
総人件費	11,391千円	12,412千円	12,412千円	
総事業コスト	66,076千円	66,526千円	71,103千円	

事務事業名	01	介護認定事業(主治医意見書取得)	指標名	主治医意見書取得数				指標種別	成果指標	指標の概要					
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度				
戦略プラン	-	-	-	6,000件	6,200件	6,300件	6,400件	6,500件	6,500件	主治医に対して主治医意見書の記入を依頼し入手する。					
実績	-	-	-	5,966件	6,257件	-									
総合戦略	-	-	-	H27年度				H28年度							
改善目標	-	-	-	意見書依頼後11日を期限とし入手できていない場合電話による確認催促を行うようにする。				意見書依頼後10日を期限とし入手できていない場合電話による確認催促を行うようにする。介護の認定申請が増加する年度後半については依頼件数の多い医療機関を中心に確認と催促を行うようにする。							
個別計画	-	-	-	事業計画				事業計画							
根拠法令等	介護保険法14条～17条,19条			通年で17日以内の入手を目標とするため,意見書依頼後11日を期限とし入手できていない場合電話による確認催促を行うようにする。				通年で17日以内の入手を目標とするため,意見書依頼後11日を期限とし入手できていない場合電話による確認催促を行うようにする。							
事業分類	C 義務的事業			活動実績				上半期活動実績							
執行体制	職員のみ			2週間経過したものから順次電話にて督促しました。				-							
事業の目的	介護保険認定事務に係る円滑な審査・判定を実施するため。			成果				上半期成果							
事業の概要	介護認定申請に基づき,認定区分の審査資料として,医療機関に主治医意見書を依頼,取得し,手数料の支払い等を行う。			課題				課題							
				事業の進捗状況		達成	目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況		-	目標の進捗状況		-
ISO 14001	-	-	-	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-					
環境	-	-	-	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-					
関連性	-	-	-	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-					
										事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
										事業費(A)	26,685千円	28,262千円	28,754千円	0千円	
										国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
										県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
										地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
										その他特財	26,685千円	28,262千円	28,754千円	0千円	
										一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
										人件費(B)	3,797千円	3,781千円	3,781千円		
										正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人	
										時間外勤務	0.00時間	25.00時間	25.00時間		
										臨時職員等	有	有	有		
										事業コスト(A+B)	30,482千円	32,043千円	32,535千円		
										H29年度当初積算根拠	-				
										H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	54,685千円	54,114千円	58,691千円	0千円
総人件費	11,391千円	12,412千円	12,412千円	
総事業コスト	66,076千円	66,526千円	71,103千円	

部等名	課等名	係等名
保健医療部	介護保険課	認定・審査係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	01	03	01	11	介護認定審査会に要する経費

事務事業名	02	介護認定事業(審査及び審査会運営)	指標名	審査会判定数				指標種別	成果指標	指標の概要	認定審査会で判定し認定結果を通知した人数				
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度			
戦略プラン	-	-	-	6,000件	6,000件	6,200件	6,300件	6,500件	6,500件	6,500件					
実績	-	-	-	5,904件	6,069件	-									
総合戦略	-	-	-	H27年度				H28年度							
改善目標	-	-	-	介護認定の適正化に向けた研修を実施する。				年間開催日数が185日程度となるため、1開催あたりの件数を35件程度にし増加する認定申請に対応する							
個別計画	-	-	-	事業計画				事業計画							
根拠法令等	介護保険法14条～17条,19条			市独自に平成27年4月に第1回目の研修を行った。第2回目の研修を平成27年度10月頃実施予定。また平成27年度3月に茨城県主催の審査会委員現任研修に参加予定				平成28年10月から11月に市研修会を開催予定する。平成29年2月頃茨城県主催の審査会委員の研修に参加し審査会の適正化を図る							
事業分類	C 義務的事業			活動実績				上半期活動実績							
執行体制	職員のみ			平成28年3月に市研修会を開催し29名が参加し来年度の日程等を審議できた。平成28年3月11日に茨城県主催の介護保険認定審査会委員現任研修につくば市から13名出席した				-							
事業の目的	介護保険認定事務に係る円滑な審査・判定を実施するため。			成果				上半期成果							
事業の概要	介護認定区分を判定する審査会の運営全般を行う。審査会委員の報酬の支払い,研修等による資質の向上を図る。合議体8 委員定数5名 委員数40名			課題				課題							
				事業の進捗状況		達成	目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況		-	目標の進捗状況		-
ISO 14001	-	-	-	有効性	高:成果が向上(高水準を維持)している				有効性	-					
環境	-	-	-	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-					
関連性	-	-	-	総合評価	A:成果を維持して継続実施				総合評価	-					
											事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
											事業費(A)	26,187千円	20,845千円	24,180千円	0千円
											国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
											県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
											地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
											その他特財	26,187千円	20,845千円	24,180千円	0千円
											一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
											人件費(B)	3,797千円	4,850千円	4,850千円	
											正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人
											時間外勤務	0.00時間	425.00時間	425.00時間	
											臨時職員等	有	有	有	
											事業コスト(A+B)	29,984千円	25,695千円	29,030千円	
											H29年度当初積算根拠	-			
											H29年度の方向性	-	理由	-	



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	54,685千円	54,114千円	58,691千円	0千円
総人件費	11,391千円	12,412千円	12,412千円	
総事業コスト	66,076千円	66,526千円	71,103千円	

部等名	課等名	係等名
保健医療部	介護保険課	認定・審査係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	01	03	01	11	介護認定審査会に要する経費

事務事業名	03	介護認定事業(申請受付事務)	指標名	認定申請者数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	介護保険の認定申請をした人数									
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
戦略プラン	-	-	-	6,100人	6,000人	6,200人	6,300人	6,500人	6,500人	6,500人											
総合戦略	-	-	-	実績	6,255人	6,328人	-														
個別計画	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標	-								
根拠法令等	介護保険法	14条～17条, 19条	改善目標	窓口でのパンフレット等を使い介護保険について詳しく説明する。				改善目標	市の広報誌を使い4半期ごとに介護保険制度の内容について広く周知していく。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初				
事業分類	C	義務的事業	事業計画	年々認定申請が増加する見込みなので介護保険についての理解を広報紙, 出前講座等で広く市民の方へお知らせする。				事業計画	年々認定申請が増加する見込みなので介護保険についての理解を広報紙, 出前講座等で広く市民の方へお知らせする。				事業費(A)	1,813千円	5,007千円	5,757千円	0千円				
執行体制	職員のみ		活動実績	出前講座を年に3回行った。窓口での申請対応について必要に応じパンフレットを利用し介護保険について説明した				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の目的	介護保険認定における受付を円滑に行うため		成果	窓口で可能な限り介護保険の内容について説明している。パンフレットを約2,000部使用した。				上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の概要	要介護, 要支援認定申請者の状態区分を出すための申請を受け付ける。		課題	広報誌を活用したのが2回であった。平成28年度も制度改正があるため広報誌を使った周知活動を増やしていく。				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
ISO 14001	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	内訳	正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人	その他特財	1,813千円	5,007千円	5,757千円	0千円
環境性	-	-	評価	有効性	中: 適切な成果が得られている		評価	有効性	-		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	人件費(B)	3,797千円	3,781千円	3,781千円	
				効率性	中: 適切な費用対効果が得られている			効率性	-		臨時職員等	有	有	有			人件費(B)	3,797千円	3,781千円	3,781千円	
				総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		事業コスト(A+B)	5,610千円	8,788千円	9,538千円			H29年度当初積算根拠	-	-	-	
											H29年度当初積算根拠	-	-	-			H29年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	23,432千円	29,426千円	35,869千円	0千円
総人件費	15,973千円	15,150千円	4,008千円	
総事業コスト	39,405千円	44,576千円	39,877千円	

部等名	課等名	係等名
保健医療部	介護保険課	認定・審査係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	01	03	02	11	認定調査等に要する経費

事務事業名	01 介護保険認定調査事務				指標名	認定調査数				指標種別	活動結果指標				指標の概要				
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H29年度当初						
戦略プラン	-	-	-	-	実績	3,500件	3,600件	3,600件	3,700件	3,700件	3,700件	3,700件		市職員及び嘱託調査員が行った認定調査数					
総合戦略	-	-	-	-															
個別計画	-	-	-	-															
根拠法令等	介護保険法14条～17条, 19条				改善目標	全ての調査依頼に対応できるよう, 嘱託調査員だけでなく職員も調査を分担して行う。				改善目標	調査員10人体制を維持すること				その他の指標	-			
事業分類	C 義務的事業				事業計画	市職員で対応できるよう県が主催する調査員研修等に参加する。				事業計画	調査員の体制を整え3,600件程度の調査を行えるようにする				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
執行体制	職員のみ				活動実績	調査員が1名減の9人体制で認定調査を行った				上半期活動実績	-				事業費(A)	23,432千円	29,426千円	35,869千円	0千円
事業の目的	介護保険認定事務に係る円滑な審査・判定を実施するため。				成果	約3000人に対し介護認定がされた。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	介護認定調査員(非常勤特別職)の雇用を確保し, 介護申請に基づき認定調査を実施する。				課題	欠員が生じた場合ハローワークやホームページで募集を行い欠員が生じる期間を少なくする				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	環境	天然資源の枯渇防止			評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-			その他特財	23,432千円	29,426千円	35,869千円	0千円
	環境	介護認定調査員(10名)が行う訪問調査において, 燃費の良い軽自動車を利用することで資源の消費抑制を図る。				効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-			一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	環境					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			人件費(B)	15,973千円	15,150千円	4,008千円	
													正職員	従事割合	2.00人	2.00人	0.50人		
													時間外勤務	290.00時間	110.00時間	110.00時間			
													臨時職員等	有	有	有			
													事業コスト(A+B)	39,405千円	44,576千円	39,877千円			
													H29年度当初積算根拠	-					
													H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	4,212,608千円	4,485,372千円	4,551,909千円	0千円
総人件費	2,658千円	2,921千円	2,921千円	
総事業コスト	4,215,266千円	4,488,293千円	4,554,830千円	

部等名	課等名	係等名
保健医療部	介護保険課	保険給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	02	01	01	11	居宅介護サ-ビス給付に要する経費

事務事業名	01 居宅介護サ-ビス給付事業				指標名	受給者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要			
						H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-	-	居宅介護サ-ビスを受けた人数					
総合戦略	-	-	-	-	実績	46,561人	49,910人	-					その他の指標 -					
個別計画	-	-	-	-	H27年度				H28年度									
根拠法令等	介護保険法				改善目標	高齢者に対する介護予防事業を推進するとともに、給付の適正化のため、必要に応じてケアプランの作成技術支援や改善指導を行う。				改善目標	高齢者に対する介護予防事業を推進するとともに、給付の適正化のため、必要に応じてケアプランの作成技術支援や改善指導(ケアプランの内容を確認し、サービスの必要性・妥当性について指導する。)を行う。							
事業分類	C 義務的事業				事業計画	審査機関である国保連合会への支払事務や事業所への監査等を実施し、介護保険給付を円滑に運営する。				事業計画	介護保険給付を円滑に実施する。嘱託職員(介護支援専門員:ケアマネ資格所有者)を増員し、給付適正化を進める。							
執行体制	職員のみ				活動実績	介護認定者が居宅で生活を継続するためのサービス提供。自宅での生活を手助けする訪問介護・訪問入浴や施設に通って支援やリハビリを受けるデイサービス・デイケアなど利用者の必要に応じたサービスを提供した。				上半期活動実績								
事業の目的	介護認定者が居宅サ-ビスを受けるため。				成果	利用者数が前年比7%増と増加したが、円滑に給付事務を行い、利用者の心身の状況に応じたサービスを提供した。				上半期成果								
事業の概要	介護認定者がケアプランに基づき、居宅サ-ビスを受ける。				課題	高齢者数の増加に伴って給付費が伸びる中で、介護予防事業等を推進し、引き続き適正な給付によって介護保険制度を円滑に推進する。				課題								
					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成										
ISO 14001	-	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性							
環境	-	-	-	-	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			評価	効率性							
関連性	-	-	-	-	評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			評価	総合評価							
													H29年度当初積算根拠					
													事業実施コスト					
													事業費(A)					
													国庫支出金					
													県支出金					
													地方債					
													その他特財					
													一般財源					
													人件費(B)					
													正職員					
													従事割合					
													時間外勤務					
													臨時職員等					
													事業コスト(A+B)					
													H29年度の方向性					
													理由					

# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	介護保険課	保険給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	01	01	01	11	介護保険事務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	3,118千円	3,874千円	16,198千円	0千円
総人件費	4,828千円	2,085千円	2,085千円	
総事業コスト	7,946千円	5,959千円	18,283千円	

事務事業名	01 介護保険事務	指標名	-				指標種別	-			
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標	-
個別計画	-	H27年度				H28年度					
根拠法令等	介護保険法	改善目標	介護保険特別会計予算の適切な執行。保険料改訂のための条例改正、制度改正に向けた規則の改正を円滑に行う。分かりやすいパンフレット作成や出前講座を利用するなどの広報活動を充実させる。				改善目標	介護保険の制度(今年度の制度改正や来年度に開始予定の事業、また申請書にマイナンバーの記載が必要になったこと等)について、パンフレット作成、市報・ホームページへの掲載等で、市民に分かりやすく周知していく。			
事業分類	C 義務的事業	事業計画	介護保険事業を円滑に行うため、介護事業特別会計予算の編成・国県支払基金等の負担金の事務を適切に行う。保険料改定や制度改正があるため、パンフレット等により介護保険制度の広報を適切に行う。公費投入による保険料軽減を実施するため、補正予算編成と介護保険条例の一部改正を行う。				事業計画	制度改正に伴う条例・規則の一部改正や介護保険に関する理解を深めるための周知などを適切に行い、制度運営を円滑に進める。			
執行体制	職員のみ	活動実績	介護保険特別会計予算の編成・国、県、支払基金等の負担金の事務を適切に行った。最新の事業者情報を掲載した介護サービスマップの作成や、介護保険負担限度額に係る制度改正についての通知送付、また保険料改定や制度改正についての広報を行った。保険料や制度の改正に伴う条例・規則の一部改正を適切に行った。				上半期活動実績	-			
事業の目的	高齢化が進んでいくなかで、高齢者の暮らしを支えていく介護保険事業を円滑に行うため。	成果	介護保険制度運営に関する事務を予定どおり実施できた。 介護サービスマップ作成 2,500部 負担限度額認定に係る制度改正通知 1,282通				上半期成果	-			
事業の概要	介護保険事務事業を円滑に行う経費および国・県・支払基金・一般会計繰出金等の運営予算の執行。3年ごとの介護保険事業計画の策定や事業所を紹介するサ-ビスマップの作成業務。	課題	介護保険の制度について、市民に分かりやすく周知していく。				課題	-			
ISO 14001 環境性	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	-
ISO 14001 環境性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-			
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-		H29年度の方向性	-
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		理由	-

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	3,118千円	3,874千円	16,198千円	0千円
国庫支出金	0千円	1,298千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	3,118千円	2,330千円	15,701千円	0千円
一般財源	0千円	246千円	497千円	0千円
人件費(B)	4,828千円	2,085千円	2,085千円	
正職員	従事割合	0.60人	0.25人	0.25人
内訳	時間外勤務	100.00時間	85.00時間	85.00時間
	臨時職員等	無	無	有
事業コスト(A+B)	7,946千円	5,959千円	18,283千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	3,568,698千円	3,533,650千円	3,566,041千円	0千円
総人件費	2,658千円	2,921千円	2,921千円	
総事業コスト	3,571,356千円	3,536,571千円	3,568,962千円	

部等名	課等名	係等名
保健医療部	介護保険課	保険給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	02	01	03	11	施設介護サ-ビス給付に要する経費

事務事業名	01	施設介護サ-ビス給付事業	指標名	受給者数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	施設に入所してサ-ビスを受けた人数				
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
根拠法令等	介護保険法		実績	1,140人	1,131人	-											
事業分類	C 義務的事業		H27年度				H28年度				その他の指標	-					
執行体制	職員のみ		改善目標	高齢者に対する介護予防事業を推進するとともに、事業者に対して介護給付費請求書等の作成技術支援や改善指導を行う。				改善目標	高齢者に対する介護予防事業を推進するとともに、給付の適正化のため、必要に応じてケアプランの作成技術支援や改善指導(ケアプランの内容を確認し、サービスの必要性・妥当性について指導する。)を行う。								
事業の目的	介護認定者が施設サ-ビスを受けるため。		事業計画	審査機関である国保連合会への支払事務や事業所等への監査を実施し、介護保険給付を円滑に運営する				事業計画	予算の執行管理や施設の監査等を適切に行い、介護保険給付を円滑に運営する。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業の概要	介護認定者が必要に応じて、介護施設を利用した場合の事務処理を行う。		活動実績	要介護者が、施設で生活しながら介護を受けられるサービスの提供。				上半期活動実績	-				事業費(A)	3,568,698千円	3,533,650千円	3,566,041千円	0千円
ISO 14001 関連性	-	-	成果	常時介護が必要な方やリハビリで自宅復帰を目指す方など、心身の状態に応じて必要なサービスを提供した。				上半期成果	-				国庫支出金	781,901千円	637,470千円	643,314千円	0千円
			課題	高齢者数の増加に伴って給付費が伸びる中で、介護予防事業等を推進し、引き続き適正な給付によって介護保険制度を円滑に推進する。				課題	-				県支出金	446,087千円	618,388千円	624,057千円	0千円
			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
			評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-			その他特財	1,481,010千円	1,431,128千円	1,444,247千円	0千円
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-			一般財源	859,700千円	846,664千円	854,423千円	0千円
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			人件費(B)	2,658千円	2,921千円	2,921千円	
											内訳	正職員	従事割合	0.35人	0.35人	0.35人	
												時間外勤務	0.00時間	120.00時間	120.00時間		
												臨時職員等	無	無	無		
												事業コスト(A+B)	3,571,356千円	3,536,571千円	3,568,962千円		
												H29年度当初積算根拠	-	-	-		
												H29年度の方向性	-	理由	-		

# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	介護保険課	保険給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	02	01	05	11	居宅介護福祉用具購入に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	9,314千円	9,118千円	9,278千円	0千円
総人件費	2,658千円	2,085千円	2,085千円	
総事業コスト	11,972千円	11,203千円	11,363千円	

事務事業名	01 居宅介護福祉用具購入事業				指標名	支給件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標		
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	介護認定者の福祉用具購入に関して、その費用を支給した件数
実績	-	-	-	-	402件	338件	-								
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				-		
改善目標					改善目標	制度の十分な周知を図るために、分かりやすいパンフレットの作成や出前講座を利用した周知を行う。				改善目標	引き続き制度の十分な周知を図る。 ・パンフレット作成やホームページへの掲載 ・保健福祉関係者のためのサービス紹介冊子(地域包括支援課作成)への情報提供 ・出前講座での制度紹介など				
個別計画					事業計画	申請の受付から償還払い(払い戻し)までの事務を速やかにを行い、介護保険給付を円滑に運営する。				事業計画	申請の受付から償還払い(払い戻し)までの事務を速やかにを行う、また、いったん全額負担することが困難な利用者には事業者への直接支払いの手続きをとるなどして保険給付を円滑に運営する。				
根拠法令等	介護保険法				活動実績	福祉用具購入費用の9割または8割を公費負担することにより、居宅で生活を継続する介護認定者を支援した。				上半期活動実績					
事業分類	C 義務的事業				成果	利用者の心身の状態にあった福祉用具購入により居宅での日常生活を支援した。必要な方に必要なサービスを提供し、償還払い(払い戻し)の事務も速やかに実施できた				上半期成果					
執行体制	職員のみ				課題	指定された業者以外からの購入は対象外となるため、制度の周知が重要である。				課題					
事業の目的	要介護者が福祉用具を購入し、日常生活がより快適に送れるようにするため。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠		
事業の概要	介護認定者が必要に応じて介護用品を購入し保険請求をするための申請書を審査し、適法の場合は国保連合会へ申請情報を送付する。その後、本人負担分を除き償還払いする(自己負担割合に応じて年間8万円又は9万円が支給限度)。				評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H29年度の方向性	理由	-
ISO 14001 関連性					評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-				
					評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-				
事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	9,314千円	9,118千円	9,278千円	0千円	国庫支出金	2,040千円	2,100千円	2,139千円	0千円	
					県支出金	1,164千円	1,139千円	1,159千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
					その他特財	3,865千円	3,692千円	3,758千円	0千円	一般財源	2,245千円	2,187千円	2,222千円	0千円	
					人件費(B)	2,658千円	2,085千円	2,085千円		正職員	従事割合	0.35人	0.25人	0.25人	
										時間外勤務	0.00時間	85.00時間	85.00時間		
										臨時職員等	無	無	無		
					事業コスト(A+B)	11,972千円	11,203千円	11,363千円							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	24,003千円	27,531千円	37,516千円	0千円
総人件費	2,658千円	2,085千円	2,085千円	
総事業コスト	26,661千円	29,616千円	39,601千円	

部等名	課等名	係等名
保健医療部	介護保険課	保険給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	02	01	06	11	居宅介護住宅改修に要する経費

事務事業名	01	居宅介護住宅改修事業	指標名	支給件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要		
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	介護認定者の住宅改修費用を支給した件数			
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
根拠法令等	介護保険法		実績	263件	280件	-								
事業分類	C 義務的事業		H27年度				H28年度				その他の指標	-		
執行体制	職員のみ		改善目標	制度の十分な周知を図るために、分かりやすいパンフレットの作成や出前講座を利用した周知を行う。				改善目標	引き続き適切な審査を行い、申請内容が利用者にとって必要な改修かどうかを確認していく。写真や書類での審査のほか、必要に応じて現場確認を行う。					
事業の目的	要介護者が日常生活をより快適に送れるように、生活環境を整えるため。		事業計画	申請の受付から償還払い(払い戻し)までの事務を速やかにを行い、介護保険給付を円滑に運営する。				事業計画	申請の受付から償還払い(払い戻し)までの事務を速やかに行う、また、いったん全額負担することが困難な利用者には事業者への直接支払いの手続きをとるなどして保険給付を円滑に運営する。					
事業の概要	介護認定者が必要に応じて手すりの取り付けや段差解消等の改修申請を行い、保険者はその申請に対して内容を確認し、本人負担分を除いた金額を償還払いで支給する(自己負担割合に応じて16万円又は18万円が支給限度)。		活動実績	手すりの取り付けや段差解消等の住宅改修費用について、20万円を限度として費用の9割または8割を公費負担することにより、居宅で生活を継続する介護認定者を支援した。				上半期活動実績	-					
ISO 14001 関連性	-	-	成果	利用者の心身の状態にあった住宅改修により居宅での日常生活を支援した。				上半期成果	-					
			課題	利用者にとって適切な改修となるよう必要に応じて現場確認を行う。				課題	-					
			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-				
			評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-					
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-					
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-					
											H29年度当初積算根拠			
											H29年度の方向性	-	理由	-

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	24,003千円	27,531千円	37,516千円	0千円
国庫支出金	5,258千円	6,343千円	8,644千円	0千円
県支出金	3,000千円	3,441千円	4,689千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	9,962千円	11,150千円	15,194千円	0千円
一般財源	5,783千円	6,597千円	8,989千円	0千円
人件費(B)	2,658千円	2,085千円	2,085千円	
正職員	従事割合	0.35人	0.25人	0.25人
時間外勤務	0.00時間	85.00時間	85.00時間	
臨時職員等	無	無	無	
事業コスト(A+B)	26,661千円	29,616千円	39,601千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	介護保険課	保険給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	02	01	09	11	地域密着型介護サ-ビス給付に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,300,891千円	1,414,749千円	1,898,116千円	0千円
総人件費	1,899千円	2,085千円	2,085千円	
総事業コスト	1,302,790千円	1,416,834千円	1,900,201千円	

事務事業名	01	地域密着型介護サ-ビス給付事業	指標名	受給者数				指標種別	活動結果指標							
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	地域密着型サ-ビスを受けている人数				
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
根拠法令等	介護保険法		改善目標	H27年度				H28年度								
				高年齢者に対する介護予防事業を推進するとともに、事業者に対して介護給付費請求書等の作成技術支援や改善指導を行う。					高年齢者に対する介護予防事業を推進するとともに、給付の適正化のため、必要に応じて事業者に対する介護給付費請求書の作成技術支援やケアプランが本人にとって適切なものとなるような改善指導を行う。							
事業分類	C 義務的事業		事業計画	審査機関である国保連合会への支払事務や事業所への監査等を実施し、介護保険給付を円滑に実施する。				通所介護(デイサービス)施設のうち定員18名以下の施設が地域密着型通所介護となる。運営推進会議等での高齢福祉課との連携や、予算管理を適切に行い、介護保険給付を円滑に実施する。								
執行体制	職員のみ		活動実績	介護認定者が、地域密着型のサービス(市民であることが利用条件となる。)を受けて、住み慣れた地域で生活を継続していけるよう支援した。				上半期活動実績								
事業の目的	地域密着型施設の介護サ-ビスを利用するため。		成果	利用者数が前年比4%増と増加したが、円滑に給付事務を行い、心身の状況に合ったサービスを提供した。				上半期成果								
事業の概要	介護認定者が、住み慣れた地域での生活を続けられるよう、地域の特性に応じた地域密着型サービス(市民であることが利用条件となる。)を利用する。		課題	高齢者の増加に伴って給付費が伸びる中で、介護予防事業を推進し、引き続き適正な給付によって、介護認定者が住み慣れた地域で生活を続けていけるよう支援する。				課題								
			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-						
ISO 14001 関連性	環境性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-			H29年度の方向性	-	理由	-
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-						
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-						
			事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初									
			事業費(A)	1,300,891千円	1,414,749千円	1,898,116千円	0千円									
			国庫支出金	285,025千円	325,958千円	437,325千円	0千円									
			県支出金	162,611千円	176,843千円	237,264千円	0千円									
			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円									
			その他特財	539,870千円	572,973千円	768,736千円	0千円									
			一般財源	313,385千円	338,975千円	454,791千円	0千円									
			人件費(B)	1,899千円	2,085千円	2,085千円										
			正職員	0.25人	0.25人	0.25人										
			従事割合	0.00時間	85.00時間	85.00時間										
			時間外勤務	無	無	無										
			臨時職員等	無	無	無										
			事業コスト(A+B)	1,302,790千円	1,416,834千円	1,900,201千円										
			H29年度当初積算根拠													



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	介護保険課	保険給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	02	02	01	11	高額介護サ-ビスに要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	185,944千円	218,051千円	237,391千円	0千円
総人件費	1,899千円	2,921千円	2,921千円	
総事業コスト	187,843千円	220,972千円	240,312千円	

事務事業名	01 高額介護サ-ビス事業				指標名	支給件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	高額の介護サ-ビス(利用者負担の軽減制度)の支給件数		
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
総合戦略	-	-	-	-	実績	17,906件	17,967件	-							
個別計画					改善目標	H27年度				H28年度				その他の指標	
						規則改正等の事務手続きを円滑に行う。つくば市報やホ-ムペ-ジへの掲載、パンフレット作成等で制度改正を丁寧に説明していく。					引き続き、対象者に対する速やかな申請勧奨の通知を実施していく。				
根拠法令等	介護保険法				事業計画	申請受付から償還払い(払い戻し)までの事務手続きを速やかに行い、介護保険給付を円滑に運営する。				申請の受付から償還払い(払い戻し)までの事務を速やかに行い、介護保険給付を円滑に運営する。				事業実施コスト	
															H26年度決算
事業分類	C 義務的事業				活動実績	介護保険の利用料が高額になった認定者に費用の一部を助成することで支援した。助成(費用の支給)件数は17,967件となり、昨年の実績を上回った。				上半期活動実績				事業費(A)	
執行体制	職員のみ													185,944千円	
事業の目的	要介護者が介護保険サービスを利用した場合の利用者負担分が高額となった場合、負担軽減を図るため。				成果	適切な申請勧奨を行い、申請受付から償還払い(払い戻し)までの事務も速やかに実施できた。				上半期成果				国庫支出金	
														40,740千円	
事業の概要	利用費の自己負担分が高額になった場合、家計に与える影響を考慮して一定額を上回らないように負担軽減を図る。市が審査決定し、収入によって区分された上限額を超えた分を要介護者に支給する。				課題	8月に制度改正があり、現役並み所得者のいる世帯の上限額が高くなったことで支給対象外となる方もあった。申請により上限額が下がる可能性がある世帯には、その旨通知するなどして利用者の負担増にならないよう配慮する必要がある。				課題				県支出金	
														23,242千円	
ISO 14001 関連性					評価	有効性 中:適切な成果が得られている				有効性 -				地方債	
						効率性 中:適切な費用対効果が得られている				効率性 -				0千円	
					評価	総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価 -				その他特財	
														77,167千円	
													一般財源		
													44,795千円		
													人件費(B)		
													1,899千円		
													正職員		
													従事割合		
													0.25人		
													時間外勤務		
													0.00時間		
													臨時職員等		
													無		
													事業コスト(A+B)		
													187,843千円		
													H29年度当初積算根拠		
													-		
													H29年度の方向性		
													-		
													理由		
													-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	介護保険課	保険給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	02	02	03	11	高額医療合算介護サ-ビスに要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	21,913千円	20,686千円	21,477千円	0千円
総人件費	1,899千円	2,921千円	2,921千円	
総事業コスト	23,812千円	23,607千円	24,398千円	

事務事業名	01 高額医療合算介護サ-ビス事業				指標名	支給件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標		
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	高額医療合算介護サ-ビス費(介護保険と医療保険の合算の利用者負担が高額になった方に対する負担軽減制度)の支給件数
実績	-	-	-	-	721件	737件	-								
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				-		
改善目標					対象者に対し、申請の手続き等に関して十分に周知する。医療費の担当課と情報共有する。					改善目標	申請勧奨の通知は、国民健康保険課及び医療年金課(茨城県後期高齢者医療広域連合取扱い)から発出されるため医療費の担当各課と情報共有する。				
個別計画													事業実施コスト		
事業計画					申請受付から償還払い(払い戻し)までの事務を速やかに行い、介護保険給付を円滑に運営する。					事業計画	申請の受付から償還払い(払い戻し)までの事務を速やかに行い、保険給付を円滑に運営する。				
根拠法令等	介護保険法												内訳		
事業分類	C 義務的事業													事業費(A)	
執行体制	職員のみ												国庫支出金		
事業の目的	介護サ-ビス費と医療費の合算額が高額となった場合に、当該費用負担の家計に与える影響を考慮し、当該負担が一定額を上回らないよう負担軽減を図るため。				活動実績				上半期活動実績				県支出金		
事業の概要	医療保険と介護保険の両方で自己負担があった世帯の年間の利用者負担額を合算して、所得区分による限度額を超えた場合、申請により超えた分が支給される。				成果				上半期成果				地方債		
					課題				課題				その他特財		
					事業の進捗状況				事業の進捗状況				一般財源		
					有効性				有効性				人件費(B)		
					効率性				効率性				正職員		
					総合評価				総合評価				従事割合		
													時間外勤務		
													臨時職員等		
													事業コスト(A+B)		
													H29年度当初積算根拠		
ISO 14001													H29年度の方向性		
環境性													理由		

# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	介護保険課	保険給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	02	03	01	11	特定入所者介護サ-ビス費に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	431,963千円	451,733千円	511,070千円	0千円
総人件費	2,658千円	2,921千円	2,921千円	
総事業コスト	434,621千円	454,654千円	513,991千円	

事務事業名	01 特定入所者介護サ-ビス事業				指標名	認定件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要																																																											
						H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度																																																														
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	低所得者であるために施設等の利用費の軽減が認められた件数																																																												
総合戦略	-	-	-	-	実績	1,466件	1,460件	-						その他の指標																																																												
	-	-	-	-		H27年度				H28年度																																																																
個別計画	-				改善目標	規則改正等の事務手続きを円滑に行う。つくば市報やホームページへの掲載、パンフレット作成等で制度を周知していく。				改善目標	平成28年度も制度改正を控えているため、平成27年度と同様、周知及び介護支援専門員(ケアマネ)への情報提供などにより円滑な移行を目指す。																																																															
根拠法令等	介護保険法				事業計画	申請内容を審査し、食費と居住費について一定額以上は介護保険から給付されるよう負担限度額認定証を交付する。				事業計画	規則改正や更新者への通知などを計画的に実施し、申請受付から負担限度額認定証交付までの事務を速やかに行う。																																																															
事業分類	C 義務的事業				活動実績	市民への広報や更新申請者・介護支援専門員(ケアマネ)に対する通知等で制度改正を周知した、改正後の制度に対応した負担限度額認定(食費や居住費を軽減される対象となる認定)を行った。				上半期活動実績																																																																
執行体制	職員のみ				成果	制度改正及び更新手続きを円滑に進めることができた。				上半期成果																																																																
事業の目的	低所得者の要介護者が介護保険施設等に入所したときやショートステイを利用したときの食費・居住費の利用者負担軽減のため。				課題	制度改正によって、申請時に個人の資産に関する書類の提出が必要となったことから、介護支援専門員(ケアマネ)との連携が重要であった。次年度も制度改正があるため、十分な周知や介護支援専門員への情報提供が必要となる。				課題																																																																
事業の概要	低所得者の負担する食費・居住費が負担限度額を超えた場合、その超えた分が介護保険から給付される。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-																																																														
ISO 14001 関連性	-	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-																																																															
						効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-																																																															
						総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-																																																															
<table border="1"> <tr> <th>事業実施コスト</th> <th>H26年度決算</th> <th>H27年度決算</th> <th>H28年度当初</th> <th>H29年度当初</th> </tr> <tr> <td>事業費(A)</td> <td>431,963千円</td> <td>451,733千円</td> <td>511,070千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>94,643千円</td> <td>104,079千円</td> <td>117,750千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>53,995千円</td> <td>56,466千円</td> <td>63,884千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>179,265千円</td> <td>182,951千円</td> <td>206,984千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>104,060千円</td> <td>108,237千円</td> <td>122,452千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>人件費(B)</td> <td>2,658千円</td> <td>2,921千円</td> <td>2,921千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正職員</td> <td>従事割合</td> <td>0.35人</td> <td>0.35人</td> <td>0.35人</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td>時間外勤務</td> <td>0.00時間</td> <td>120.00時間</td> <td>120.00時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>臨時職員等</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>事業コスト(A+B)</td> <td>434,621千円</td> <td>454,654千円</td> <td>513,991千円</td> <td></td> </tr> </table>															事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	431,963千円	451,733千円	511,070千円	0千円	国庫支出金	94,643千円	104,079千円	117,750千円	0千円	県支出金	53,995千円	56,466千円	63,884千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	179,265千円	182,951千円	206,984千円	0千円	一般財源	104,060千円	108,237千円	122,452千円	0千円	人件費(B)	2,658千円	2,921千円	2,921千円		正職員	従事割合	0.35人	0.35人	0.35人	内訳	時間外勤務	0.00時間	120.00時間	120.00時間		臨時職員等	無	無	無	事業コスト(A+B)	434,621千円	454,654千円	513,991千円	
事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初																																																																						
事業費(A)	431,963千円	451,733千円	511,070千円	0千円																																																																						
国庫支出金	94,643千円	104,079千円	117,750千円	0千円																																																																						
県支出金	53,995千円	56,466千円	63,884千円	0千円																																																																						
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																						
その他特財	179,265千円	182,951千円	206,984千円	0千円																																																																						
一般財源	104,060千円	108,237千円	122,452千円	0千円																																																																						
人件費(B)	2,658千円	2,921千円	2,921千円																																																																							
正職員	従事割合	0.35人	0.35人	0.35人																																																																						
内訳	時間外勤務	0.00時間	120.00時間	120.00時間																																																																						
	臨時職員等	無	無	無																																																																						
事業コスト(A+B)	434,621千円	454,654千円	513,991千円																																																																							
					H29年度当初積算根拠																																																																					
					H29年度の方向性	-	理由	-																																																																		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	介護保険課	保険給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	02	04	05	11	介護予防福祉用具購入に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	867千円	1,464千円	1,695千円	0千円
総人件費	2,658千円	1,668千円	1,668千円	
総事業コスト	3,525千円	3,132千円	3,363千円	

事務事業名	01 介護予防福祉用具購入事業				指標名	支給件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	福祉用具購入者(要支援認定者)に対する費用の支給件数	
	戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標	-			
総合戦略	-	-	-	-	実績	61件	77件	-									
個別計画	-				改善目標	H27年度 制度の十分な周知を図るために、分かりやすいパンフレットの作成や出前講座を利用した周知を行う。				改善目標	H28年度 引き続き制度の十分な周知を図る。 ・パンフレット作成やホームページへの掲載 ・保健福祉関係者のためのサービス紹介冊子(地域包括支援課作成)への情報提供 ・出前講座での制度紹介など						
根拠法令等	介護保険法				事業計画	申請の受付から償還払い(払い戻し)までの事務を速やかにを行い、介護保険給付を円滑に運営する。				事業計画	申請の受付から償還払い(払い戻し)までの事務を速やかに行う、また、いったん全額負担することが困難な利用者には事業者への直接支払いの手続きをとるなどして保険給付を円滑に運営する。						
事業分類	C 義務的事業				活動実績	福祉用具購入費用の9割または8割を公費負担することにより、居宅で生活を継続する介護認定者(要支援認定者)を支援した。				上半期活動実績	-						
執行体制	職員のみ				成果	利用者の心身の状態にあった福祉用具購入により居宅での日常生活を支援した。必要な方に必要なサービスを提供し、償還払い(払い戻し)の事務も速やかに実施できた。				上半期成果	-						
事業の目的	要支援者が介護福祉用具を購入し、日常生活がより快適に送れるようにするため。				課題	指定された業者以外からの購入は対象外となるため、制度の周知が重要である。				課題	-						
事業の概要	要支援認定者が必要に応じて介護用品を購入し保険請求をするための申請書を審査し、適法の場合は国保連合会へ申請情報を送付する。その後、本人負担分を除き償還払いする。(自己負担割合に応じて年間8万円又は9万円が支給限度)				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-					
ISO 14001 関連性	-	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-						
					評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-						
					評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-						
													H29年度当初積算根拠				
														H29年度の方向性	-	理由	-

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	867千円	1,464千円	1,695千円	0千円
国庫支出金	189千円	337千円	391千円	0千円
県支出金	108千円	183千円	212千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	360千円	592千円	687千円	0千円
一般財源	210千円	352千円	405千円	0千円
人件費(B)	2,658千円	1,668千円	1,668千円	
正職員	従事割合	0.35人	0.20人	0.20人
時間外勤務	0.00時間	68.00時間	68.00時間	
臨時職員等	無	無	無	
事業コスト(A+B)	3,525千円	3,132千円	3,363千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	介護保険課	保険給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	02	04	06	11	介護予防住宅改修に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	8,401千円	9,892千円	11,091千円	0千円
総人件費	1,899千円	1,668千円	1,668千円	
総事業コスト	10,300千円	11,560千円	12,759千円	

事務事業名	01 介護予防住宅改修事業				指標名	支給件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	要支援認定者が行う住宅改修の費用支給件数	
	戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標	-			
総合戦略	-	-	-	-	実績	88件	92件	-									
個別計画	-				H27年度				H28年度								
根拠法令等	介護保険法				改善目標	制度の十分な周知を図るために、分かりやすいパンフレットの作成や出前講座を利用した周知を行う。				改善目標	引き続き適切な審査を行い、申請内容が利用者にとって必要な改修かどうかを確認していく。写真や書類での審査のほか、必要に応じて現場確認を行う。						
事業分類	C 義務的事業				事業計画	申請の受付から償還払い(払い戻し)までの事務を速やかに行い、介護保険給付を円滑に運営する。				事業計画	申請の受付から償還払い(払い戻し)までの事務を速やかに行う、また、いったん全額負担することが困難な利用者には事業者への直接支払いの手続きをとるなどして保険給付を円滑に運営する。						
執行体制	職員のみ				活動実績	手すりの取り付けや段差解消等の住宅改修費用について、20万円を限度として費用の9割または8割を公費負担することにより、居宅で生活を継続する介護認定者(要支援認定者)を支援した。				上半期活動実績	-						
事業の目的	要支援認定者が、出来るだけ自宅で生活が送れるように生活環境を整えるため。				成果	利用者の心身の状態にあった住宅改修により居宅での日常生活を支援した。				上半期成果	-						
事業の概要	要支援認定者が必要に応じて手すりの取り付けや段差解消の改修申請を行い、保険者はその申請に対して内容を確認し、決定した場合に償還払いする。(自己負担割合に応じて16万円又は18万円が限度)				課題	利用者にとって適切な改修となるよう必要に応じて現場確認を行う。				課題	-						
ISO 14001 関連性	-	-	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-					
評価	有効性				中:適切な成果が得られている				有効性	-							
	効率性				中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-							
	総合評価				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-							
													事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
													事業費(A)	8,401千円	9,892千円	11,091千円	0千円
													国庫支出金	1,840千円	2,279千円	2,555千円	0千円
													県支出金	1,050千円	1,236千円	1,386千円	0千円
													地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
													その他特財	3,487千円	4,006千円	4,491千円	0千円
													一般財源	2,024千円	2,371千円	2,659千円	0千円
													人件費(B)	1,899千円	1,668千円	1,668千円	
													正職員	従事割合	0.25人	0.20人	0.20人
													正職員	時間外勤務	0.00時間	68.00時間	68.00時間
													臨時職員等	無	無	無	
													事業コスト(A+B)	10,300千円	11,560千円	12,759千円	
													H29年度当初積算根拠	-			
													H29年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	1,608千円	2,984千円	6,173千円	0千円
総人件費	1,897千円	1,668千円	1,668千円	
総事業コスト	3,505千円	4,652千円	7,841千円	

部等名	課等名	係等名
保健医療部	介護保険課	保険給付係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	02	02	11	介護適正化に要する経費

事務事業名	01	介護給付費適正化事業	指標名				指標種別				活動結果指標				指標の概要				
			保険者申し立てによる過誤件数	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初					
戦略プラン	-	-	-	-	40件	50件	50件	50件	50件	50件	50件	50件	50件	50件	事業所からの請求訂正を行った件数				
総合戦略	-	-	-	-	39件	636件	-								その他の指標				
個別計画	-	-	-	-	H27年度				H28年度										
根拠法令等	地域支援事業実施要綱				改善目標	専門的知識を有する嘱託員(ケアマネ資格所有者)を採用して体制を強化する。				改善目標	介護保険適正化指導員(ケアマネ資格所有者)を1名から2名に増員し、ケアプランチェックの回数増を図る。								
事業分類	C 義務的事業				事業計画	介護保険利用者に対して給付費通知を年2回送付する。事業者等に対し、適正に運営されているかどうか調査・指導(ケアプランチェック等)・相談を行う。				事業計画	介護保険利用者に対して給付費通知を年2回送付する。事業者に対して、適正に運営されているかどうか調査・指導(ケアプランチェックを含む)・相談受付等を行う。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
執行体制	職員のみ				活動実績	・介護保険適正化指導員の制度化(1名雇用) ・介護保険利用者に対して給付内容の通知送付 ・事業者への指導・相談受付				上半期活動実績	-				事業費(A)	1,608千円	2,984千円	6,173千円	0千円
事業の目的	受給者に対する適切なサービスの確保とその結果としての費用の効率化を通じて介護保険制度への信頼を高めるため。				成果	・介護保険適正化指導員による事業所の請求内容確認 636件 ・給付内容通知発送 前期6,050通、後期6,160通				上半期成果	-				国庫支出金	352千円	1,163千円	2,408千円	0千円
事業の概要	介護保険利用者に対して給付費通知を発送することで介護給付等に要する費用への理解を求め、併せて実際に利用者が受けたサービス回数と合致しているか等のチェックをしてもらう。ケアプランのチェックや事業所に対する指導等を行う。				課題	ケアプランチェックの実施回数増				課題	-				県支出金	200千円	581千円	1,204千円	0千円
ISO 14001	-	-	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
環境性	-	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		その他特財	667千円	581千円	1,204千円	0千円	0千円	
	-	-	-	-	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		一般財源	389千円	659千円	1,357千円	0千円	0千円	
	-	-	-	-	評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-		人件費(B)	1,897千円	1,668千円	1,668千円			
	-	-	-	-									正職員	従事割合	0.25人	0.20人	0.20人		
	-	-	-	-									時間外勤務	0.00時間	68.00時間	68.00時間			
	-	-	-	-									臨時職員等	無	有	有			
	-	-	-	-									事業コスト(A+B)	3,505千円	4,652千円	7,841千円			
	-	-	-	-									H29年度当初積算根拠	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-									H29年度の方向性	-	理由	-	-	-	